

証券コード 7021
平成29年6月13日

株 主 各 位

東京都港区赤坂一丁目11番30号

株式会社 ニッチツ

取締役社長 廣 瀬 靖 夫

第92回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第92回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月28日（水曜日）午後6時までに到着するようにご返送いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月29日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区赤坂一丁目11番30号
赤坂一丁目センタービル13階 本社会議室
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第92期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 株式併合の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 取締役7名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件
- 第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネットの当社ウェブサイト（<http://www.nitchitsu.co.jp>）において修正後の事項を掲載させていただきます。

# 添 付 書 類

## 事 業 報 告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は低調に推移したものの、後半は海外経済の改善を背景に輸出及び設備投資が回復し、一方、個人消費は力強さに欠けたことから、全体としては緩やかな回復基調を辿りました。

当社グループを取り巻く事業環境は、機械関連については、舶用機器の需要は、国内造船所における過年度までの豊富な受注残の下支えがあるものの、新造船の新規受注低迷の影響を受け弱含みに推移いたしました。資源関連については、住宅関連資材向け需要並びに、半導体、情報関連分野の需要とも、弱含みに推移したものの、年度後半には回復の兆しも見られました。賃貸ビル業においては、都内オフィスビルの平均空室率は低下基調にあります。

このような状況の中で、当社グループは、生産体制の拡充や品質管理の強化により顧客ニーズへの一層の対応に努めるとともに、受注全般について引き続き採算管理の徹底を図る等、全事業部門を通じて、売上高の確保とコスト削減、業務の効率化等による収益力の強化に努めました。そうした中で、資源関連事業に係るハイシリカ（精製珪石粉等）部門においては、コスト削減の成果が上がったものの、同部門における棚卸資産（原材料）に係る評価損を売上原価に計上したことから、収益改善は小幅なものに留まりました。また、営業外における中国合弁会社の業績回復に伴う持分法による投資利益の改善がグループ収益に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は93億6千万円（前連結会計年度比4.4%減）、営業利益は4億3千3百万円（同0.3%減）、経常利益は4億7千2百万円（同10.6%増）となり、また、特別損失として資源関連事業の結晶質石灰石部門に関する減損損失1億8千3百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1億7千9百万円（同21.9%増）となりました。

## 事業別の状況

次の表のとおりであります。

### 事業別の売上高・受注高

|                   | 単 位 | 機 械<br>関 連 事 業 | 資 源<br>関 連 事 業 | 不 動 産<br>関 連 事 業 | 素 材<br>関 連 事 業 | 売 上 高<br>計 | 受 注 高 |
|-------------------|-----|----------------|----------------|------------------|----------------|------------|-------|
| 前連結会計年度<br>(第91期) | 百万円 | 6,732          | 2,172          | 115              | 765            | 9,787      | 6,770 |
| 当連結会計年度<br>(第92期) | 百万円 | 6,534          | 2,050          | 133              | 642            | 9,360      | 6,672 |
| 前連結会計年度<br>比増減率   | %   | △2.9           | △5.6           | 15.5             | △16.1          | △4.4       | △1.4  |

(注) 受注高は、機械関連事業及び素材関連事業の受注高を記載しております。

#### ① 機械関連事業

船用機器は、新造船の新規受注低迷を受けての造船所の建造ペースの減速の影響等により売上、受注とも減少いたしました。産業機器は、売上は、空気予熱機関連が増加したものの、製鉄関連が減少し、全体ではやや減少いたしました。受注は、重電関連が増加したものの、製鉄関連の大型案件の一巡や設備工事関連の減少等により、減少いたしました。また、コスト削減努力あるいは採算管理の徹底等により、粗利益率に顕著な改善が見られました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は65億3千4百万円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益は5億8千8百万円（同2.5%増）となりました。

② 資源関連事業

結晶質石灰石部門の売上は、年度後半以降住宅関連資材向け需要に緩やかな回復が見られましたが、大雨等の影響による出鉱量の制約から、減少いたしました。また、砂利、砂等の土木建設資材の取り扱いもやや減少いたしました。

半導体封止材などの原料であるハイシリカ部門の売上は、光学関連及び電子材料関連の需要が減速したものの、年度後半以降半導体関連の需要が回復し、増加いたしました。また、同部門では、棚卸資産（原材料）に係る評価損1億7千3百万円を売上原価に計上いたしました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は20億5千万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業損失は2億1千4百万円（前連結会計年度は営業損失2億4千3百万円）となりました。

③ 不動産関連事業

新規テナントの入居により、稼働率が改善したこと等から、売上高は1億3千3百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益は4千8百万円（同17.5%増）となりました。

④ 素材関連事業

耐熱塗料の売上は、設備用に加え、OA機器向け輸出仕様品等工業用も低調に推移し、減少いたしました。また、ライナテックス（高純度天然ゴム）関連の売上も、セメント業界向け大型案件の一巡で減少し、この結果、素材関連事業全体では、売上高は6億4千2百万円（前連結会計年度比16.1%減）、営業利益は2百万円（同96.0%減）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は1億6千5百万円（完成ベース）（前連結会計年度比30.7%減）であります。その主なものは、機械関連事業の松浦工場の生産体制の整備拡充を目的とした設備投資であります。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度の運転資金として、金融機関より6千万円の長期借入を行いました。なお、当連結会計年度中に返済した長期借入金は、1億7千4百万円であります。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分                      | 第89期<br>平成25年度 | 第90期<br>平成26年度 | 第91期<br>平成27年度 | 第92期<br>平成28年度 |
|--------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 受 注 高(百万円)               | 6,807          | 7,422          | 6,770          | 6,672          |
| 売 上 高(百万円)               | 8,712          | 9,971          | 9,787          | 9,360          |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 244            | 610            | 146            | 179            |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 11.50          | 28.70          | 6.91           | 8.43           |
| 総 資 産(百万円)               | 16,138         | 17,131         | 16,213         | 16,147         |
| 純 資 産(百万円)               | 10,894         | 11,666         | 11,326         | 11,488         |

(注) 受注高は、機械関連事業及び素材関連事業（第89期までは「その他」として表示）の受注高を記載しております。

## (5) 対処すべき課題

景気は緩やかな回復傾向を示しているものの、当社グループを巡る事業環境につきましては、主力の機械関連事業に係る新造船市場の記録的低迷により、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループは、次の課題に取り組み収益力の強化と安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

① 各事業に経営資源を効果的に投下し、体質強化に努めます。

主力の機械関連事業に関しては、長崎県松浦工場において、産業機器部門における受注拡大と生産効率の向上を目的に新鋭の大型工作機械（CNC立旋盤）の導入を図り、一層の競争力向上を目指します。

また、資源関連事業に関しては、結晶質石灰石部門において、中長期的な製品の安定供給を図るため新鉱画の開発を進めるとともに、老朽化した大黒工場のリシン工場への統合により合理化を進める一方、ハイシリカ部門においては、引き続き生産効率及び品質管理等の改善を進め、競争力の強化を図ります。

② 機械関連事業においては、船用機器について厳しい受注環境が当面続くことが予想されるため、顧客ニーズに柔軟に対応しつつ、新型工事の取り込み等に注力し、受注の確保に努めます。

③ 既存設備の予防保全や老朽化設備のリプレイスを計画的に進め、安定的かつ効率的な操業の確保に努めます。

④ 次世代を担う人材の育成と円滑な技能伝承に努め、現場力強化に取り組みます。

⑤ 自社素材をベースとした環境関連資材など新製品の開発に注力します。

## (6) 主要な事業内容（平成29年3月31日現在）

| 事業区分    | 主要製品等                                                       |
|---------|-------------------------------------------------------------|
| 機械関連事業  | 舶用機器の設計・製作、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計・製作、プラント関連機器の製作及び機械装置の据付・施工・監理 |
| 資源関連事業  | 結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利・砂・碎石の仕入・販売及びハイシリカの製造・販売         |
| 不動産関連事業 | ビルの賃貸業務                                                     |
| 素材関連事業  | 耐熱塗料の製造・販売及びライナテックスの仕入・加工・販売                                |

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成29年3月31日現在）

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名         | 資本金   | 出資比率   | 主要な事業内容                           |
|-------------|-------|--------|-----------------------------------|
| 東京熱化学工業株式会社 | 30百万円 | 100.0% | 耐熱塗料の製造・販売                        |
| 三扇機工株式会社    | 10百万円 | 100.0% | ライナテックスの仕入・加工・販売<br>及び製缶、機械の製造・販売 |

### ③ 企業結合の状況

当社の連結子会社は、上記の重要な子会社2社であり、持分法適用関連会社は1社であります。

当連結会計年度の業績につきましては、前記「1. 企業集団の現況に関する事項 (1) 事業の経過及びその成果」(2頁から4頁まで)に記載のとおりであります。

(8) 主要な営業所及び工場（平成29年3月31日現在）

① 当社

|   |   |                              |                |
|---|---|------------------------------|----------------|
| 本 | 社 | 東京都港区赤坂一丁目11番30号             |                |
| 工 | 場 | 長崎県松浦市、長崎県佐世保市江迎町、長崎県佐世保市鹿町町 |                |
| 事 | 業 | 所                            | 埼玉県秩父市、福島県いわき市 |
| 営 | 業 | 所                            | 埼玉県秩父市         |

② 子会社

|             |   |   |        |
|-------------|---|---|--------|
| 東京熱化学工業株式会社 | 本 | 社 | 埼玉県川越市 |
| 三扇機工株式会社    | 本 | 社 | 埼玉県秩父市 |



(9) 企業集団及び当社の使用人の状況（平成29年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 352名 | 4名減         |

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 314名 | 4名減    | 43.3歳 | 11.3年  |

(10) 主要な借入先の状況（平成29年3月31日現在）

| 借入先           | 借入額 |
|---------------|-----|
| 株式会社みずほ銀行     | 349 |
| 株式会社りそな銀行     | 290 |
| 株式会社常陽銀行      | 269 |
| 株式会社親和銀行      | 200 |
| 株式会社池田泉州銀行    | 100 |
| 株式会社名古屋銀行     | 100 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 100 |

百万円

## 2. 会社の株式に関する事項（平成29年3月31日現在）

|                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 87,300,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 21,300,000株 |
| (3) 株主数        | 2,177名      |
| (4) 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                                         | 持 株 数 | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|
|                                                                               | 千株    | %       |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                                             | 1,057 | 5.0     |
| 三 菱 日 立 パ ワ ー シ ス テ ム ズ 株 式 会 社                                               | 1,023 | 4.8     |
| 旭 化 成 株 式 会 社                                                                 | 1,000 | 4.7     |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行                                                               | 804   | 3.8     |
| 株 式 会 社 親 和 銀 行                                                               | 803   | 3.8     |
| 扇 栄 会                                                                         | 769   | 3.6     |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社<br>(退職給付信託・株式会社池田泉州銀行口)                   | 745   | 3.5     |
| 高 野 東 治                                                                       | 638   | 3.0     |
| 株 式 会 社 証 券 ジ ャ パ ン                                                           | 600   | 2.8     |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND<br>(PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 598   | 2.8     |

(注) 持株比率は自己株式(45,551株)を控除し、表示単位未満を四捨五入しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|-----------|---------|----------------|
| 代表取締役会長   | 塩 谷 和 男 |                |
| 代表取締役社長   | 廣 瀬 靖 夫 |                |
| 常 務 取 締 役 | 松 井 慎 一 | 管理本部長兼管理本部総務部長 |
| 取 締 役     | 前 田 隆 文 | 資源開発本部長        |
| 取 締 役     | 芳 野 稔 浩 | 機械本部長          |
| 取 締 役     | 松 本 誠   |                |
| 取 締 役     | 川 崎 俊 之 |                |
| 常 勤 監 査 役 | 浦 一 昭   |                |
| 常 勤 監 査 役 | 高 槁 耕 司 |                |
| 監 査 役     | 曾 根 康 雄 |                |

- (注) 1. 取締役松本誠、川崎俊之の両氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役高槁耕司、曾根康雄の両氏は、社外監査役であります。  
 3. 当社は、取締役松本誠、川崎俊之の両氏及び監査役高槁耕司、曾根康雄の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額 | 摘 要                 |
|-------|-----|-----------|---------------------|
| 取 締 役 | 7 名 | 124,030千円 | うち社外取締役 2 名13,600千円 |
| 監 査 役 | 3 名 | 27,800千円  | うち社外監査役 2 名16,400千円 |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役及び監査役の報酬等の額には、当期の役員賞与引当額（取締役11,400千円（うち社外取締役1,200千円）、監査役2,200千円（うち社外監査役1,200千円））が含まれております。
3. 取締役及び監査役の報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役15,790千円（うち社外取締役1,600千円）、監査役3,400千円（うち社外監査役2,000千円））が含まれております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況及び当該法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼任状況及び当該法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ③ 主な活動内容

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 内 容                                                                   |
|-------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 松 本 誠   | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。            |
| 取 締 役 | 川 崎 俊 之 | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な知識と見識に基づき、発言を行っております。            |
| 監 査 役 | 高 橋 耕 司 | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、また監査役会18回のすべてに出席し、経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。 |
| 監 査 役 | 曾 根 康 雄 | 当期開催の取締役会12回のすべてに出席し、また監査役会18回のすべてに出席し、経済金融及び事業経営に関する豊富な経験と見識に基づき、発言を行っております。 |

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### (2) 報酬等の額

| 報 酬 の 内 容                       | 支 払 額    |
|---------------------------------|----------|
| 報酬等の額                           | 25,000千円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「会社法」に基づく監査と「金融商品取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意いたしました。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会で決議した内容は以下のとおりであります。なお、以下は、平成29年5月12日開催の取締役会で、従前の内容を一部改定したものであります。

#### ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、当社グループ共通の行動規範として別途制定した「企業理念」及び「行動規準」を企業行動の原点と認識の上、職務を執行する。

コンプライアンスのグループ内周知徹底と円滑な運営を図る目的で、当社グループ・コンプライアンス規程（以下、「コンプライアンス規程」という）を制定し、同規程に基づき、当社取締役及び監査役並びに子会社社長をもって構成し、当社社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置する。

当該委員会の事務局長は管理本部役職者が兼任するものとし、必要に応じ委員会の開催を社長の指揮の下、司る。

また、「コンプライアンス規程」に反社会的勢力との関係排除にグループを挙げて取り組む旨明記し、体制を整備する。

#### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報その他重要情報については、別途定める文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存、管理する。

株主総会議事録、取締役会議事録、コンプライアンス委員会議事録の作成、保存、管理並びに管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書の保存、管理は、管理本部総務部の所管とする。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役は、保安規程、安全衛生管理規程、販売管理規程、購買管理規程、債権管理規程等を遵守の上、所管する本部内のあらゆるリスクに対する管理責任を負うものとする。

リスク管理については、「コンプライアンス規程」にグループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、リスク管理に係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、その事業遂行に当たり事業本部制を採用するが、毎年度当初には、各事業本部毎の予算策定を行い、以降、四半期毎にこれをレビューするグループ会議（予算会議）を開催するほか、取締役会規則に基づき定期的に、また必要に応じ臨時に取締役会を開催し、経営に関する重要事項の審議、報告を行い、効率向上のための情報共有化等を心がける。

⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役以下、各取締役は企業行動の原点たる「企業理念」、「行動規準」の周知徹底を常に心がけ、「コンプライアンス規程」等諸規程に従い全使用人による職務執行が適正に行われるよう監督する。

各事業本部には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。

また、法令違反行為等の防止等を目的に、「内部通報規程」を制定し、その窓口として「コンプライアンス委員会」の下、「ホットライン委員会」を設置する。



⑥ 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ構成員は、グループ共通の行動規範として定めた「企業理念」、「行動規準」に基づき、「コンプライアンス規程」、「関係会社管理指針」等諸規程に従い、業務を執行する。

グループ会社は、毎年度当初に、会社毎の予算策定を行い、各代表者は、年度当初並びに四半期毎の予算会議等に参加し、予算並びに業務執行状況の報告を行う。

グループ会社の役員（取締役乃至監査役）には、当社役職員も就任し、グループ全体として適正な業務運営が執行されるよう監視できる体制とする。

また、グループ会社には、「内部統制管理責任者」に任命した役職員を置き、内部統制に係る意識向上並びにその遵守を日常業務の中で徹底せしむるよう努めさせる。

当社の内部監査部門である管理本部は、当社監査役及び会計監査人と連携し、グループ会社の監査を行う。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合には、監査役と協議の上、適任と認められる管理本部総務部または財務経理部の職員を配置する。

⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号の使用人が、監査役から補助すべき業務についての指定を受けた場合においては、当該業務の遂行に関し、取締役からの指揮命令は及ばないものとする。

また、当該使用人の人事に関する事項については、監査役会の意見を尊重するものとする。

- ⑨ 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、予算会議等の重要会議に出席し、取締役の業務の執行状況について報告を受けるとともに、「コンプライアンス委員会」の構成員として、グループのコンプライアンスに係る重要情報の報告を受け、審議に参加する。

また、「稟議規程」に基づき管理本部役職者乃至社長が関与する稟議書については、その全ての回覧を受けるものとする。

- ⑩ 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社グループ各社は、監査役に報告した者に対し、報告を行ったことを理由に不利益な取扱いを行うことを禁止する。

- ⑪ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用については、必要に応じ予算措置を講じ、支払の請求があったときは、法令に従い適切に処理するものとする。

- ⑫ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じ適宜各事業本部等を往査するほか、取締役、使用人に説明を求めることとし、内部監査部門である管理本部と連携し、また、会計監査人との間で、定期的に情報及び意見の交換を行い、その監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとって監査成果の達成を図る。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ① コンプライアンス関連

当社は、「コンプライアンス規程」において、グループ内重要情報のコンプライアンス委員長への集約のための「重要情報連絡制度」や、適時開示に係る社内体制を明記するなど、コンプライアンスに係る諸問題について適時適切な対応が図れるよう、制度を整備、明確化いたしております。

また、年1回、グループ役職員を対象にコンプライアンス研修会を開催し、グループ内コンプライアンス体制及び関連情報の周知徹底、共有や外部講師等を交えての関連テーマの講習を行っております。また、別途、年1回、コンプライアンス委員及びグループ幹部社員が参加する会議体として、「コンプライアンス委員会」を開催し、上記「重要情報連絡制度」により報告のあった事項等について幅広く意見交換を行い、リスク管理の徹底に努めております。

### ② 監査関連

内部監査については、管理本部が担当し、同本部総務部及び財務経理部の各スタッフが、監査役及び会計監査人と緊密に連携をとりながら、当社グループの内部監査を継続的に実施いたしております。

監査役監査については、毎年度、監査役会において策定した監査計画に基づき、計画的に当該監査を実施し、その結果に基づき、適宜代表取締役等に対し、意見表明を行っております。また、会計監査人との間では、定期的に情報及び意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

### ③ 内部統制推進関連

「コンプライアンス規程」に規定する内部統制推進のための組織である内部統制推進委員会の事務局メンバーは、各本部及びグループ会社を定期的に訪問し、会社評価作業を行うほか、上記「重要情報連絡制度」等により報告された事項のうち、経営上、重要で調査が必要と判断された事項については、コンプライアンス委員長の指示等に基づき、迅速に調査を行い、適宜必要な対策を講じております。

なお、上記調査に際しては、必要に応じ、社外取締役や社外を含む監査役もこれに参加し、意見表明を行うことといたしております。

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,831,210</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>3,162,406</b>  |
| 現金及び預金          | 4,448,142         | 支払手形及び買掛金       | 769,024           |
| 受取手形及び売掛金       | 2,296,038         | 短期借入金           | 1,385,104         |
| 電子記録債権          | 389,842           | 未払費用            | 565,954           |
| 商品及び製品          | 209,212           | 未払法人税等          | 168,091           |
| 仕掛品             | 675,530           | 賞与引当金           | 93,716            |
| 原材料及び貯蔵品        | 305,507           | 役員賞与引当金         | 13,600            |
| 繰延税金資産          | 102,842           | 受注損失引当金         | 6,324             |
| その他             | 405,829           | その他             | 160,591           |
| 貸倒引当金           | △1,735            |                 |                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,315,875</b>  | <b>固定負債</b>     | <b>1,495,811</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,059,639</b>  | 長期借入金           | 121,194           |
| 建物及び構築物         | 2,003,726         | 繰延税金負債          | 332,885           |
| 機械装置及び運搬具       | 516,949           | 役員退職慰労引当金       | 133,670           |
| 鉱業用地            | 13,182            | 環境安全対策引当金       | 35,479            |
| 一般用地            | 2,391,176         | 退職給付に係る負債       | 692,461           |
| 建設仮勘定           | 89,592            | 資産除去債務          | 56,156            |
| その他             | 45,011            | その他             | 123,963           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>13,778</b>     | <b>負債合計</b>     | <b>4,658,218</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,242,457</b>  | <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| 投資有価証券          | 1,679,380         | <b>株主資本</b>     | <b>10,968,102</b> |
| 繰延税金資産          | 598               | 資本金             | 1,100,000         |
| その他             | 563,759           | 資本剰余金           | 811,257           |
| 貸倒引当金           | △1,282            | 利益剰余金           | 9,067,699         |
| <b>資産合計</b>     | <b>16,147,085</b> | <b>自己株式</b>     | <b>△10,854</b>    |
|                 |                   | その他の包括利益累計額     | 520,764           |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金    | 452,251           |
|                 |                   | 繰延ヘッジ損益         | 126               |
|                 |                   | 為替換算調整勘定        | 96,739            |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額    | △28,352           |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>11,488,867</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>16,147,085</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |           |
|-----------------|---------|-----------|
| 売上高             |         | 9,360,968 |
| 売上原価            |         | 7,689,490 |
| 売上総利益           |         | 1,671,477 |
| 販売費及び一般管理費      |         | 1,237,519 |
| 営業利益            |         | 433,958   |
| 営業外収益           |         |           |
| 受取利息配当金         | 40,989  |           |
| 持分法による投資利益      | 32,383  |           |
| その他             | 38,643  | 112,017   |
| 営業外費用           |         |           |
| 支払利息            | 11,092  |           |
| その他             | 62,378  | 73,470    |
| 経常利益            |         | 472,504   |
| 特別利益            |         |           |
| 固定資産売却益         | 2,270   |           |
| 関係会社出資金売却益      | 8,741   | 11,011    |
| 特別損失            |         |           |
| 固定資産処分損失        | 1,334   |           |
| 減損損失            | 183,502 | 184,837   |
| 税金等調整前当期純利益     |         | 298,679   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 218,590 |           |
| 法人税等調整額         | △99,112 | 119,477   |
| 当期純利益           |         | 179,201   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |         | 179,201   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |           |         |            |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|---------|------------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 平成28年4月1日残高                   | 1,100,000 | 811,257 | 9,016,032 | △10,588 | 10,916,701 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |           |         |            |
| 剰余金の配当                        |           |         | △127,534  |         | △127,534   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |         | 179,201   |         | 179,201    |
| 自己株式の取得                       |           |         |           | △266    | △266       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |           |         |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -       | 51,667    | △266    | 51,400     |
| 平成29年3月31日残高                  | 1,100,000 | 811,257 | 9,067,699 | △10,854 | 10,968,102 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額  |              |                      |                        |                       | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------------|--------------|----------------------|------------------------|-----------------------|------------|
|                               | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |            |
| 平成28年4月1日残高                   | 259,853                | △1,379       | 175,900              | △24,181                | 410,192               | 11,326,894 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                        |              |                      |                        |                       |            |
| 剰余金の配当                        |                        |              |                      |                        |                       | △127,534   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                        |              |                      |                        |                       | 179,201    |
| 自己株式の取得                       |                        |              |                      |                        |                       | △266       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 192,397                | 1,505        | △79,161              | △4,170                 | 110,571               | 110,571    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 192,397                | 1,505        | △79,161              | △4,170                 | 110,571               | 161,972    |
| 平成29年3月31日残高                  | 452,251                | 126          | 96,739               | △28,352                | 520,764               | 11,488,867 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社……2社（東京熱化学工業㈱、三扇機工㈱）
- ②非連結子会社…2社（扇興産㈱、㈱ミンクス）
- ③非連結子会社を連結の範囲から除いた理由は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用関連会社…1社（江蘇金羊能源環境工程有限公司）
- ②持分法を適用していない非連結子会社（扇興産㈱、㈱ミンクス）については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました凱達日室（新沂）石英有限公司については、当連結会計年度において清算を結了しております。

- ③持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### (ロ) デリバティブ

時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品・仕掛品

個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））

貯蔵品

最終仕入原価法



## ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却
- (ロ) 無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- (ハ) 長期前払費用 定額法

## ③重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における負担額を計上しております。
- (ニ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ホ) 工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
- (ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (ト) 環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における処理費用見込額を計上しております。

#### ④退職給付に係る会計処理の方法

##### (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

#### ⑤重要な収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事

工事完成基準

#### ⑥重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社に持分法を適用するにあたっては、資産及び負債、収益及び費用は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### ⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用していません。

#### ⑧その他連結計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更等に関する注記

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「鉱業権」(当連結会計年度2,540千円)は、金額的な重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 3,137,486千円 |
|--------|-------------|

②担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 338,172千円 |
|-------|-----------|

|       |          |
|-------|----------|
| 長期借入金 | 22,524千円 |
|-------|----------|

|   |                  |
|---|------------------|
| 計 | <u>360,696千円</u> |
|---|------------------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,543,911千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

|         |           |
|---------|-----------|
| 圧縮記帳累計額 | 397,467千円 |
|---------|-----------|

#### 4. 連結損益計算書に関する注記

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 当<br>社 | 場<br>所 | 用<br>途 | 種<br>類                         |
|--------|--------|--------|--------------------------------|
|        | 埼玉県秩父市 | 事業用資産  | 建物及び構築物<br>機械装置及び運搬具<br>無形固定資産 |

当社グループは、減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として事業部別に、子会社は会社別にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,502千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物134,660千円、機械装置及び運搬具42,592千円、無形固定資産6,249千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定しております。

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 21,300,000株

##### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成28年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 63,767千円   |
| 1株当たり配当額 | 3円         |
| 基準日      | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成28年6月30日 |

平成28年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 63,767千円   |
| 1株当たり配当額 | 3円         |
| 基準日      | 平成28年9月30日 |
| 効力発生日    | 平成28年12月5日 |

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成29年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

|          |            |
|----------|------------|
| 株式の種類    | 普通株式       |
| 配当金の総額   | 63,763千円   |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 1株当たり配当額 | 3円         |
| 基準日      | 平成29年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成29年6月30日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、原則として短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

外貨建の債務の一部については、為替予約取引による為替変動リスクの低減を図っております。また、借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は取引権限等を定めた社内規程に基づき、管理本部による事前審査等を経て、社長等の決裁により実行しており、あわせて取引残高・損益状況について取締役会に定期的に報告することとしております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

|                     | 連結貸借対照表計上額<br>(※1) | 時 価 (※1)    | 差 額 |
|---------------------|--------------------|-------------|-----|
| ① 現金及び預金            | 4,448,142          | 4,448,142   | —   |
| ② 受取手形及び売掛金         | 2,296,038          | 2,296,038   | —   |
| ③ 電子記録債権            | 389,842            | 389,842     | —   |
| ④ 投資有価証券<br>その他有価証券 | 1,471,765          | 1,471,765   | —   |
| ⑤ 支払手形及び買掛金         | (769,024)          | (769,024)   | —   |
| ⑥ 短期借入金             | (1,210,000)        | (1,210,000) | —   |
| ⑦ 長期借入金 (※2)        | (296,298)          | (295,833)   | 464 |
| ⑧ デリバティブ取引          | 188                | 188         | —   |

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金175,104千円を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、並びに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記⑧参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑧デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格に基づいております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記⑦参照)。また、振当処理の要件を充たしている為替予約については振当処理を実施しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額207,615千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都に賃貸オフィスビル（土地を含む。）、北海道や長崎県などに遊休不動産（遊休土地）を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価       |
|------------|-----------|
| 2,635,495  | 2,531,253 |

（注） 当連結会計年度末の時価は、賃貸オフィスビルについては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、遊休不動産については路線価等に基づく金額であります。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

### (1) 1株当たり純資産額

540円54銭

### (2) 1株当たり当期純利益

8円43銭

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目      | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|----------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)   |            | (負債の部)       |            |
| 流動資産     | 8,163,278  | 流動負債         | 3,083,318  |
| 現金及び預金   | 4,100,601  | 支払手形         | 234,051    |
| 受取手形     | 717,927    | 買掛金          | 504,093    |
| 電子記録債権   | 386,699    | 短期借入金        | 1,385,104  |
| 売掛金      | 1,421,361  | 未払費用         | 92,819     |
| 商品及び製品   | 185,474    | 未払法人税等       | 543,534    |
| 仕掛品      | 662,776    | 前払費用         | 164,498    |
| 原材料及び貯蔵品 | 195,546    | 預り金          | 27,371     |
| 前払費用     | 53,465     | 賞与引当金        | 33,185     |
| 繰延税金資産   | 95,909     | 役員賞与引当金      | 80,137     |
| 未収入金     | 339,925    | 役員退職給付引当金    | 13,600     |
| その他の金    | 5,312      | 受取引当金        | 4,922      |
| 貸倒引当金    | △1,720     | 固定負債         | 1,432,821  |
| 固定資産     | 7,127,936  | 長期借入金        | 121,194    |
| 有形固定資産   | 5,001,912  | 繰延税金負債       | 356,470    |
| 建物       | 1,451,601  | 退職給付引当金      | 643,314    |
| 構築物      | 518,220    | 役員退職慰労引当金    | 115,450    |
| 機械装置     | 482,608    | 環境安全対策引当金    | 35,479     |
| 車両運搬具    | 25,283     | 資産除去債務       | 36,947     |
| 工具器具備品   | 40,270     | 受入保証金        | 123,963    |
| 鉱業用地     | 13,182     | 負債合計         | 4,516,139  |
| 一般用地     | 2,382,151  |              |            |
| 建設仮勘定    | 88,592     | (純資産の部)      |            |
| 無形固定資産   | 8,908      | 株主資本         | 10,346,351 |
| 鉱業権利     | 2,540      | 資本金          | 1,100,000  |
| ソフトウェア   | 2,992      | 資本剰余金        | 793,273    |
| 投資その他の資産 | 2,117,115  | 資本準備金        | 793,273    |
| 投資有価証券   | 1,585,976  | 利益剰余金        | 8,463,932  |
| 関係会社株式   | 289,640    | 利益準備金        | 275,000    |
| 出資金      | 12,536     | その他利益剰余金     | 8,188,932  |
| 関係会社出資金  | 106,154    | 圧縮記帳積立金      | 1,309,841  |
| 長期前払費用   | 49,561     | 特別償却準備金      | 7,364      |
| その他の金    | 74,529     | 別途積立金        | 6,213,790  |
| 貸倒引当金    | △1,282     | 繰越利益剰余金      | 657,935    |
| 資産合計     | 15,291,214 | 自己株式         | △10,854    |
|          |            | 評価・換算差額等     | 428,723    |
|          |            | その他有価証券評価差額金 | 428,680    |
|          |            | 繰延ヘッジ損益      | 42         |
|          |            | 純資産合計        | 10,775,074 |
|          |            | 負債・純資産合計     | 15,291,214 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)  
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 8,718,693 |
| 売 上 原 価                 |         | 7,244,531 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,474,162 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,053,130 |
| 営 業 利 益                 |         | 421,032   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息 配 当 金           | 119,266 |           |
| そ の 他                   | 48,005  | 167,271   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 11,092  |           |
| そ の 他                   | 61,572  | 72,665    |
| 経 常 利 益                 |         | 515,638   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 2,023   |           |
| 関 係 会 社 出 資 金 売 却 益     | 89,639  | 91,663    |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 処 分 損 失         | 1,324   |           |
| 減 損                     | 183,502 | 184,826   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 422,474   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 211,991 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △94,803 | 117,188   |
| 当 期 純 利 益               |         | 305,286   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                 |               |           |               |               |  |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|---------------|-----------|---------------|---------------|--|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |           | 利 益 剰 余 金       |               |           |               | 利 益 剰 余 金 計 合 |  |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |           |               |               |  |
|                         |           |           |           | 圧 縮 記 帳 積 立 金   | 特 別 償 却 準 備 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |  |
| 平成28年4月1日残高             | 1,100,000 | 793,273   | 275,000   | 1,323,183       | 13,321        | 6,213,790 | 460,884       | 8,286,180     |  |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |                 |               |           |               |               |  |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |           |           |           | △13,341         |               |           | 13,341        | —             |  |
| 特別償却準備金の取崩              |           |           |           |                 | △5,956        |           | 5,956         | —             |  |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |                 |               |           | △127,534      | △127,534      |  |
| 当期純利益                   |           |           |           |                 |               |           | 305,286       | 305,286       |  |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |                 |               |           |               |               |  |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |                 |               |           |               |               |  |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | △13,341         | △5,956        | —         | 197,050       | 177,752       |  |
| 平成29年3月31日残高            | 1,100,000 | 793,273   | 275,000   | 1,309,841       | 7,364         | 6,213,790 | 657,935       | 8,463,932     |  |

|                         | 株 主 資 本 |             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等        |               |                     | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|---------|-------------|------------------------|---------------|---------------------|------------|
|                         | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 合 | そ の 他 有 価 証券 評 価 差 額 金 | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 平成28年4月1日残高             | △10,588 | 10,168,865  | 248,612                | △1,379        | 247,232             | 10,416,097 |
| 事業年度中の変動額               |         |             |                        |               |                     |            |
| 圧縮記帳積立金の取崩              |         | —           |                        |               |                     | —          |
| 特別償却準備金の取崩              |         | —           |                        |               |                     | —          |
| 剰余金の配当                  |         | △127,534    |                        |               |                     | △127,534   |
| 当期純利益                   |         | 305,286     |                        |               |                     | 305,286    |
| 自己株式の取得                 | △266    | △266        |                        |               |                     | △266       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |             | 180,068                | 1,422         | 181,491             | 181,491    |
| 事業年度中の変動額合計             | △266    | 177,485     | 180,068                | 1,422         | 181,491             | 358,976    |
| 平成29年3月31日残高            | △10,854 | 10,346,351  | 428,680                | 42            | 428,723             | 10,775,074 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
  - ②その他有価証券
    - 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ①商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - ②製品・仕掛品 個別法に基づく原価法（一部移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定））
  - ③貯蔵品 最終仕入原価法
- (4) 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱業用地及び坑内構築物については生産高比例法）  
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却
  - ②無形固定資産 定額法（ただし、鉱業権については生産高比例法）  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
  - ③長期前払費用 定額法

(5) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における負担額を計上しております。
- ④受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑤工事損失引当金 工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における工事契約に係る損失見込額を計上しております。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- ⑧環境安全対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用見込額を計上しております。

- (6) 収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
  - ①当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負金額5千万円以上かつ工期3ヵ月超の工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
  - ②その他の工事  
工事完成基準
- (7) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。
- (8) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (9) 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更等に関する注記

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 3,137,486千円 |
|--------|-------------|

②担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 338,172千円 |
|-------|-----------|

|       |          |
|-------|----------|
| 長期借入金 | 22,524千円 |
|-------|----------|

|   |                  |
|---|------------------|
| 計 | <u>360,696千円</u> |
|---|------------------|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,139,681千円

(3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

|         |           |
|---------|-----------|
| 圧縮記帳累計額 | 396,865千円 |
|---------|-----------|

(4) 関係会社に対する金銭債権及び債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 58,441千円 |
|--------|----------|

|        |         |
|--------|---------|
| 短期金銭債務 | 3,793千円 |
|--------|---------|

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 営業取引による取引高 |           |
| 売上高等       | 478千円     |
| 仕入高等       | 108,827千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 90,315千円  |

##### (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場 所    | 用 途   | 種 類                        |
|--------|-------|----------------------------|
| 埼玉県秩父市 | 事業用資産 | 建物、構築物、機械装置、<br>車輛運搬具、鉱業権等 |

当社は、減損損失を把握するにあたっては、原則として事業部別にグルーピングを実施しておりません。

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183,502千円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物37,517千円、構築物97,142千円、機械装置38,719千円、車輛運搬具3,873千円、鉱業権等6,249千円であります。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.62%で割り引いて算定しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

|      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 45,551株 |
|------|---------|



## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 流動資産

|          |               |
|----------|---------------|
| 繰延税金資産   | 千円            |
| たな卸資産評価損 | 53,260        |
| 賞与引当金    | 24,762        |
| 未払事業税    | 10,522        |
| 未払費用     | 5,175         |
| 受注損失引当金  | 1,521         |
| 貸倒引当金    | 531           |
| その他      | 154           |
| 繰延税金資産計  | <u>95,928</u> |

### 流動負債

|               |               |
|---------------|---------------|
| 繰延税金負債        |               |
| デリバティブ評価益     | <u>△19</u>    |
| 繰延税金負債計       | <u>△19</u>    |
| 繰延税金資産（流動）の純額 | <u>95,909</u> |

### 固定資産

|                |                 |
|----------------|-----------------|
| 繰延税金資産         |                 |
| 退職給付引当金        | 196,973         |
| 減価償却費損金算入限度超過額 | 128,000         |
| 土地減損損失         | 73,673          |
| 役員退職慰労引当金      | 35,542          |
| 投資有価証券評価損      | 29,553          |
| 資産除去債務         | 11,306          |
| 環境安全対策引当金      | 10,948          |
| その他            | 6,389           |
| 小計             | <u>492,387</u>  |
| 評価性引当額         | <u>△120,530</u> |
| 繰延税金資産計        | <u>371,856</u>  |

## 固定負債

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 繰延税金負債        |                 |
| 圧縮記帳積立金       | △577,616        |
| 特別償却準備金       | △3,264          |
| その他有価証券評価差額金  | △146,430        |
| その他           | △1,015          |
| 繰延税金負債計       | <u>△728,327</u> |
| 繰延税金負債（固定）の純額 | <u>△356,470</u> |

## 7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 506円96銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円36銭  |

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月11日

株式会社ニッチツ

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森佐知子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 5月11日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニッチツの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第92期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月12日

株式会社ニッチツ 監査役会

常勤監査役 浦 一 昭 ㊟

常勤監査役  
(社外監査役) 高 橋 耕 司 ㊟

社外監査役 曾 根 康 雄 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、企業体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた配当を安定的に継続することを基本方針といたしております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び当社を取り巻く経営環境並びに今後の各事業分野における競争力強化等のための設備投資の必要性等をも勘案の上、次のとおり、1株につき3円(年間配当金は中間配当金3円と合わせ前期同様1株につき6円)とさせていただきますと存じます。

#### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円

総額63,763,347円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月30日

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合の理由

東京証券取引所をはじめとする全国証券取引所では「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、普通株式の併合を行いたいと存じます。

### 2. 株式併合の内容

#### (1) 併合する株式の種類及び割合

当社の発行する普通株式について、10株を1株の割合で併合いたします。なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて配分いたします。

#### (2) 株式併合の効力発生日

平成29年10月1日

#### (3) 効力発生日における発行可能株式総数

8,520,000株

#### (4) その他

本議案に係る株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が承認可決されることを条件といたします。なお、その他の手続き上の必要事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

(注) 株式併合により、当社の発行済株式総数は併合前の10分の1となりますが、その前後で会社の資産や資本は変わりませんので、株式市況の変動など他の要因を除けば、株主様のご所有の当社株式の資産価値に変動はございません。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

(1) 当社子会社の事業の現状に即し、事業内容の明確化を図るため、定款第2条に目的を追加するものであります。

(2) 電子公告制度の採用による公告機能及び利便性の向上、並びに公告手続合理化のため、当社の公告方法を電子公告に変更し、併せてやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合の措置を定款第5条に定めるものであります。

(3) 第2号議案に記載のとおり、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更するため、定款第8条を変更するものであります。

また、会社法により、株式併合を行う場合、発行可能株式総数は、効力発生日における発行済株式の総数の4倍を超えることができない旨が規定されていること、及び第2号議案に係る株式併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、株式併合効力発生日の発行済株式総数213万株の4倍である852万株に変更するため、定款第6条を変更するものであります。

なお、本定款一部変更は、第2号議案に係る株式併合の効力発生を条件とし、当該株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって効力が発生する旨の附則を設け、本附則は変更の効力が発生した日の翌日をもって削除するものいたします。

(4) 取締役及び監査役に広く適切な人材を招聘できる環境を整備し、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款第28条第2項及び第36条第2項に新設するものであります。

なお、定款第28条第2項の新設につきましては、各監査役の同意を得ております。

(5) 上記条文の変更、項目番号の追加、現行の規定内容を明確にすること、その他所要の変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

定款変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号)<br/>第 1 条 当社は株式会社ニッチツと称し、英文ではNITCHITSU CO., LTD. と表示する。</p> <p>(目 的)<br/>第 2 条 当社は次の事業を営むことをもって目的とする。<br/>1. (条文省略)<br/>  )<br/>8. (条文省略)<br/>(新設)<br/>9. (条文省略)</p> <p>(本 店)<br/>第 3 条 当社は本店を東京都港区に置く。</p> <p>(機 関)<br/>第 4 条 (条文省略)<br/>1. (条文省略)<br/>  )<br/>4. (条文省略)</p> | <p style="text-align: center;">第1章 総 則</p> <p>(商 号)<br/>第 1 条 当社は、<u>株</u>株式会社ニッチツと称し、英文ではNITCHITSU CO., LTD. と表示する。</p> <p>(目 的)<br/>第 2 条 当社は、<u>次</u>の事業を営むことをもって目的とする。<br/><u>(1)</u> (現行どおり)<br/>  )<br/><u>(8)</u> (現行どおり)<br/><u>(9) 塗料および塗料関連製品の製造、販売、塗装</u><br/><u>(10)</u> (現行どおり)</p> <p>(本 店)<br/>第 3 条 当社は、<u>本</u>店を東京都港区に置く。</p> <p>(機 関)<br/>第 4 条 (現行どおり)<br/><u>(1)</u> (現行どおり)<br/>  )<br/><u>(4)</u> (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(公告方法)<br/> 第 5 条 当社の公告は日本経済新聞に<br/> 掲載する。</p> <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)<br/> 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、<br/> 8,730万株とする。</p> <p>(自己の株式の取得)<br/> 第 7 条 (条文省略)</p> <p>(単元株式数)<br/> 第 8 条 当社の単元株式数は、<u>1,000</u>株<br/> とする。</p> <p>(単元未満株式についての権利)<br/> 第 9 条 (条文省略)<br/> <u>1.</u> (条文省略)<br/> ↳<br/> <u>3.</u> (条文省略)</p> | <p>(公告方法)<br/> 第 5 条 当社の公告方法は、電子公告と<br/> する。ただし、事故その他やむを得ない事<br/> 由によって電子公告による公告をすること<br/> ができない場合は、日本経済新聞に掲載し<br/> て行う。</p> <p>第2章 株 式</p> <p>(発行可能株式総数)<br/> 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、<br/> <u>852</u>万株とする。</p> <p>(自己の株式の取得)<br/> 第 7 条 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)<br/> 第 8 条 当社の単元株式数は、<u>100</u>株と<br/> する。</p> <p>(単元未満株式についての権利)<br/> 第 9 条 (現行どおり)<br/> <u>(1)</u> (現行どおり)<br/> ↳<br/> <u>(3)</u> (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株主名簿管理人)<br/>第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。</p> <p>株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</p> <p>当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)<br/>第11条 (条文省略)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招 集)<br/>第12条 (条文省略)</p> <p>(定時株主総会の基準日)<br/>第13条 (条文省略)</p> <p>(招集権者および議長)<br/>第14条 株主総会は、取締役社長がこれを招集し、議長となる。</p> <p>取締役社長に事故があるときは、予め取締役会で定めた順序により、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。</p> | <p>(株主名簿管理人)<br/>第10条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> <p>3_当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびにこれらの備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取扱わない。</p> <p>(株式取扱規則)<br/>第11条 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第3章 株主総会</p> <p>(招 集)<br/>第12条 (現行どおり)</p> <p>(定時株主総会の基準日)<br/>第13条 (現行どおり)</p> <p>(招集権者および議長)<br/>第14条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)<br/> 第15条 株主は、当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができる。</p> <p>株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</p> <p>(決 議)<br/> 第16条 株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)<br/> 第17条 (条文省略)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の定員)<br/> 第18条 (条文省略)</p> | <p>(議決権の代理行使)<br/> 第15条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> <p>(決 議)<br/> 第16条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)<br/> 第17条 (現行どおり)</p> <p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>(取締役の定員)<br/> 第18条 (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の選任)<br/>第19条 取締役は、株主総会において選任する。</p> <p>取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>取締役の選任は累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)<br/>第20条 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>補欠または増員のため選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期満了の時までとする。</p> <p>(代表取締役)<br/>第21条 (条文省略)</p> <p>(役付取締役)<br/>第22条 (条文省略)</p> | <p>(取締役の選任)<br/>第19条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 取締役の選任決議は、累積投票によらない。</p> <p>(取締役の任期)<br/>第20条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(代表取締役)<br/>第21条 (現行どおり)</p> <p>(役付取締役)<br/>第22条 (現行どおり)</p> |



| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役会)<br/>第23条 取締役会は法令または本定款に定める事項のほか、当会社の重要な業務執行を決定する。<br/>取締役会に関する事項は、取締役会において定める取締役会規則による。</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/>第24条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となる。<br/>取締役社長に事故があるときは、取締役会において予め定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第25条 取締役会の招集の通知は、各取締役および各監査役に対し会日の4日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。<br/>取締役および監査役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第26条 (条文省略)</p> | <p>(取締役会)<br/>第23条 取締役会は、法令または本定款に定める事項のほか、当会社の重要な業務執行を決定する。<br/>2 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集権者および議長)<br/>第24条 (現行どおり)<br/>2 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の招集通知)<br/>第25条 (現行どおり)<br/>2 (現行どおり)</p> <p>(取締役会の決議の省略)<br/>第26条 (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の報酬等)<br/>第27条 (条文省略)</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第28条 当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。<br/>(新設)</p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役の定員)<br/>第29条 (条文省略)</p> | <p>(取締役の報酬等)<br/>第27条 (現行どおり)</p> <p>(取締役の責任免除)<br/>第28条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>(監査役の定員)<br/>第29条 (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の選任)<br/>第30条 監査役は、株主総会において選任する。</p> <p>監査役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p>(監査役の任期)<br/>第31条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までとする。</p> <p>(常勤の監査役)<br/>第32条 (条文省略)</p> <p>(監査役会)<br/>第33条 (条文省略)</p> | <p>(監査役の選任)<br/>第30条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> <p>(監査役の任期)<br/>第31条 (現行どおり)</p> <p>2_ (現行どおり)</p> <p>(常勤の監査役)<br/>第32条 (現行どおり)</p> <p>(監査役会)<br/>第33条 (現行どおり)</p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役会の招集通知)<br/> 第34条 監査役会の招集の通知は、各監査役に対し会日の4日前までに発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査役会を開催することができる。</p> <p>(監査役の報酬等)<br/> 第35条 (条文省略)</p> <p>(監査役の責任免除)<br/> 第36条 当社は、<u>監査役(監査役であった者を含む。)</u>の会社法第423条第1項の責任について、当該監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。</p> <p>(新設)</p> | <p>(監査役会の招集通知)<br/> 第34条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(監査役の報酬等)<br/> 第35条 (現行どおり)</p> <p>(監査役の責任免除)<br/> 第36条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む。)</u>の損害賠償責任を、<u>法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> |

| 現 行                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>(会計監査人の選任)<br/>第37条 (条文省略)</p> <p>(会計監査人の任期)<br/>第38条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</p> <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>(事業年度)<br/>第39条 (条文省略)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)<br/>第40条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</p> <p>前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(中間配当)<br/>第41条 (条文省略)</p> | <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p>(会計監査人の選任)<br/>第37条 (現行どおり)</p> <p>(会計監査人の任期)<br/>第38条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>(事業年度)<br/>第39条 (現行どおり)</p> <p>(剰余金の配当の基準日)<br/>第40条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>(中間配当)<br/>第41条 (現行どおり)</p> |

| 現 行                                       | 変 更 案                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(除斥期間)<br/>第42条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> | <p>(除斥期間)<br/>第42条 (現行どおり)</p> <p>附則<br/>第6条および第8条の変更は、平成29年10月<br/><u>1日をもって効力を生じるものとする。</u><br/>なお、本附則は当該効力発生日の翌日をも<br/>つて削除する。</p> |

#### 第4号議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ①     | ひろせ やすお<br>廣瀬 靖夫<br>(昭和30年2月9日生)        | 昭和53年4月 ㈱日本興業銀行入行<br>平成20年4月 みずほ信託銀行㈱執行役員法人営業部長<br>平成21年4月 同行常務執行役員<br>平成24年6月 当社代表取締役専務取締役管理本部長<br>平成26年6月 当社代表取締役副社長管理本部長兼ハイシリカ事業本部担当<br>平成28年6月 当社代表取締役社長<br>現在に至る                             | 44,000株    |
| ②     | 【新任】<br>ほんだ おさむ<br>本多 修<br>(昭和33年3月4日生) | 昭和56年4月 ㈱日本興業銀行入行<br>平成21年4月 みずほ証券㈱執行役員人事部長<br>平成23年6月 日本証券代行㈱代表取締役副社長<br>平成24年6月 日本電子計算㈱取締役上席執行役員<br>平成27年6月 ㈱証券ジャパン代表取締役専務執行役員<br>平成28年6月 同社専務執行役員<br>平成29年6月 当社顧問<br>現在に至る                     | 0株         |
| ③     | まつい しんいち<br>松井 慎一<br>(昭和30年8月17日生)      | 昭和54年4月 ㈱青木建設入社<br>平成15年12月 ㈱シーザーパークホテルアンドリゾートアジア代表取締役社長<br>平成19年4月 当社管理本部総務部副部長<br>平成19年7月 当社管理本部総務部長<br>平成22年6月 当社取締役管理本部総務部長<br>平成28年6月 当社常務取締役管理本部長兼管理本部総務部長<br>平成29年4月 当社常務取締役管理本部長<br>現在に至る | 18,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                    | 略 歴、 地 位、 担 当 及 び<br>重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ④         | まえだ たかふみ<br>前田 隆文<br>(昭和29年12月25日生) | 昭和50年4月 グローリー工業㈱入社<br>平成17年5月 ㈱岡部二光製作所取締役社長<br>平成21年2月 当社資源開発本部本部長補佐<br>平成21年7月 当社資源開発本部副本部長<br>平成22年4月 当社資源開発本部長<br>平成22年6月 当社取締役資源開発本部長<br>現在に至る | 12,000株        |
| ⑤         | よしの としひろ<br>芳野 稔浩<br>(昭和31年7月5日生)   | 昭和56年4月 三菱重工工業㈱入社<br>平成18年2月 同社長崎造船所第二工作部次長<br>平成23年4月 同社インドJV事業推進室主席部員<br>平成25年4月 当社機械本部本部長補佐<br>平成25年10月 当社機械本部長<br>平成26年6月 当社取締役機械本部長<br>現在に至る  | 4,000株         |
| ⑥         | まつもと まこと<br>松本 誠<br>(昭和23年3月18日生)   | 昭和45年4月 旭化成工業㈱入社<br>平成16年4月 旭化成ケミカルズ㈱執行役員<br>平成17年6月 旭化成エレクトロニクス㈱常勤監査役<br>平成21年6月 旭化成イーマテリアルズ㈱常勤監査役<br>平成22年6月 当社監査役<br>平成25年6月 当社取締役<br>現在に至る     | 4,000株         |
| ⑦         | かわさき としゆき<br>川崎 俊之<br>(昭和26年9月17日生) | 昭和50年4月 旭化成工業㈱入社<br>平成15年6月 同社経営戦略室長<br>平成17年4月 旭化成ケミカルズ㈱合成ゴム事業部長<br>平成20年4月 同社執行役員<br>平成23年6月 旭化成㈱常勤監査役<br>平成27年6月 当社取締役<br>現在に至る                 | 3,000株         |



- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 松本誠、川崎俊之の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 松本誠氏は、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、当社社外監査役として在任期間3年を経て、当社社外取締役に就任し、その在任期間は本総会終結の時をもって4年になります。
4. 川崎俊之氏は、事業会社における業務執行や監査業務に関する豊富な経験と見識を基に、当社経営全般の適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は本総会終結の時をもって2年になります。
5. 当社は松本誠、川崎俊之の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
6. 第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、松本誠、川崎俊之の両氏が原案どおり選任された場合、当社は、両氏との間で、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令の定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                                                                   | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| わたべ ひでと<br>渡部 英人<br>(昭和44年8月23日生) | 平成10年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生<br>平成12年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>平成12年4月 弁護士法人星川法律事務所入所<br>現在に至る | —              |

- (注) 1. 当社は、渡部英人氏が所属している弁護士法人星川法律事務所との間に顧問契約を締結しております。
2. 渡部英人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 渡部英人氏は、弁護士としての豊富な経験と専門的知識に基づき社外監査役として適切に職務を遂行していただけるものと判断しております。
4. 第3号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、渡部英人氏が原案どおり選任され、監査役に就任された場合、当社は、同氏との間で、法令に定める額を限度として賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

## 第6号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により取締役を退任される塩谷和男氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

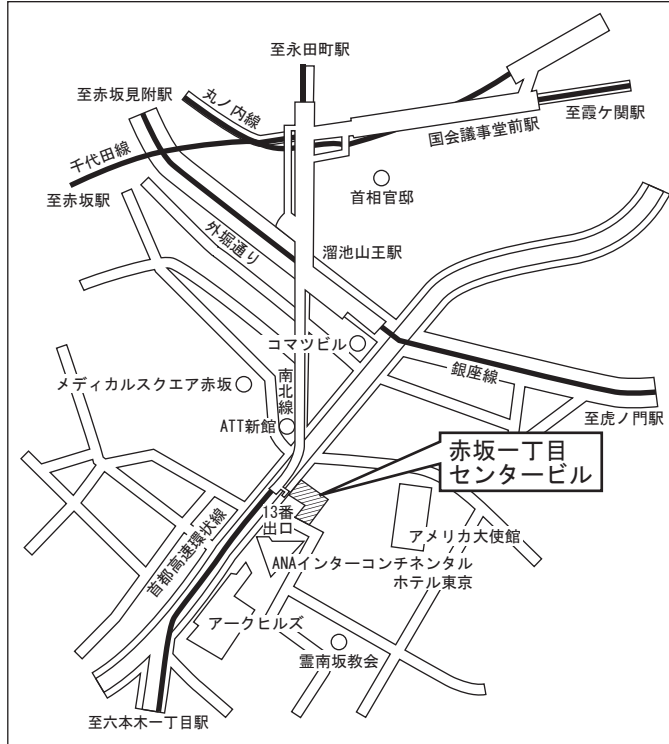
| 氏名                | 略歴                                                                                                        |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| しおたに かずお<br>塩谷 和男 | 平成16年6月 当社取締役<br>平成18年6月 当社常務取締役<br>平成20年6月 当社代表取締役副社長<br>平成22年4月 当社代表取締役社長<br>平成28年6月 当社代表取締役会長<br>現在に至る |

以上



# 株主総会会場ご案内図

(赤坂一丁目センタービル13階 本社会議室)  
東京都港区赤坂一丁目11番30号 電話(03)5561-6200 (代表)



## 交通

- ◆東京メトロ銀座線・南北線  
「溜池山王駅」より徒歩約5分  
(13番出口)
- ◆東京メトロ千代田線・丸ノ内線  
「国会議事堂前駅」より徒歩約8分  
(13番出口)

(お願い)

駐車場スペースがございませんので、当日のお車でのご越しはご遠慮くださいますようお願い申し上げます。